**受益者のみなさまへ**

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「オリックス　先進国株式マーケット・プラス・ファンド」は、2025年４月18日に約款の規定に基づく信託期間の満了に伴い償還いたしました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

ここに謹んで設定日以降の運用状況及び償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品をご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

| 第７期末（2025年４月18日） | |
|---|---|
| 償還価額 | 23,630円07銭 |
| 純資産総額 | 2,596百万円 |
| **第７期** | |
| 騰落率 | 9.2% |
| 分配金（税込み）合計 | －円 |

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
（注３）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ＵＲＬにアクセス⇒「償還済ファンド一覧」で該当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択してください。

# オリックス 先進国株式マーケット・プラス・ファンド

追加型投信／内外／株式

## 償還 交付運用報告書 満期償還

第７期（償還日：2025年４月18日）

作成対象期間（2024年４月23日～2025年４月18日）

SBI Asset Management

**ＳＢＩアセットマネジメント株式会社**

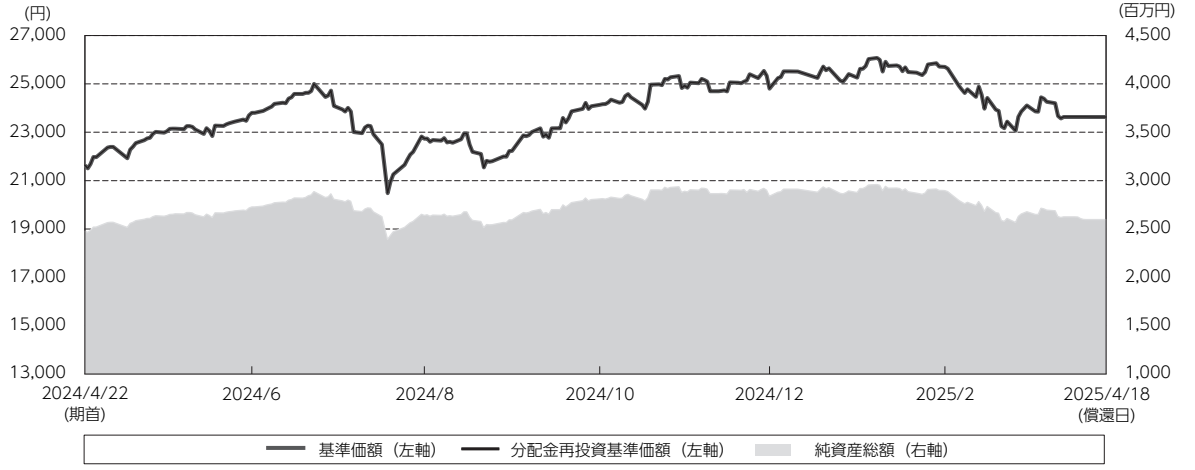
東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
https://www.sbiam.co.jp/

# 運用経過

## 基準価額等の推移

（2024年４月23日～2025年４月18日）




期　　首：　21,633円
期末(償還日)：23,630円07銭
騰　落　率：　9.2%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首（2024年４月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
（注４）当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。
（注５）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
- 2024年５月～11月に、米国の企業業績が好調であったことや、利下げ観測が強まったこと
- 2025年１月～２月に、ECB（欧州中央銀行）による利下げ観測や、ウクライナへの和平期待が高まったこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
- 2024年８月に、日本銀行の金融引締め姿勢を背景に円高になったこと
- 2025年３月～４月に、米国の追加関税と相互関税の導入により景気後退懸念が強まったこと

## １万口当たりの費用明細

（2024年４月23日～2025年４月18日）

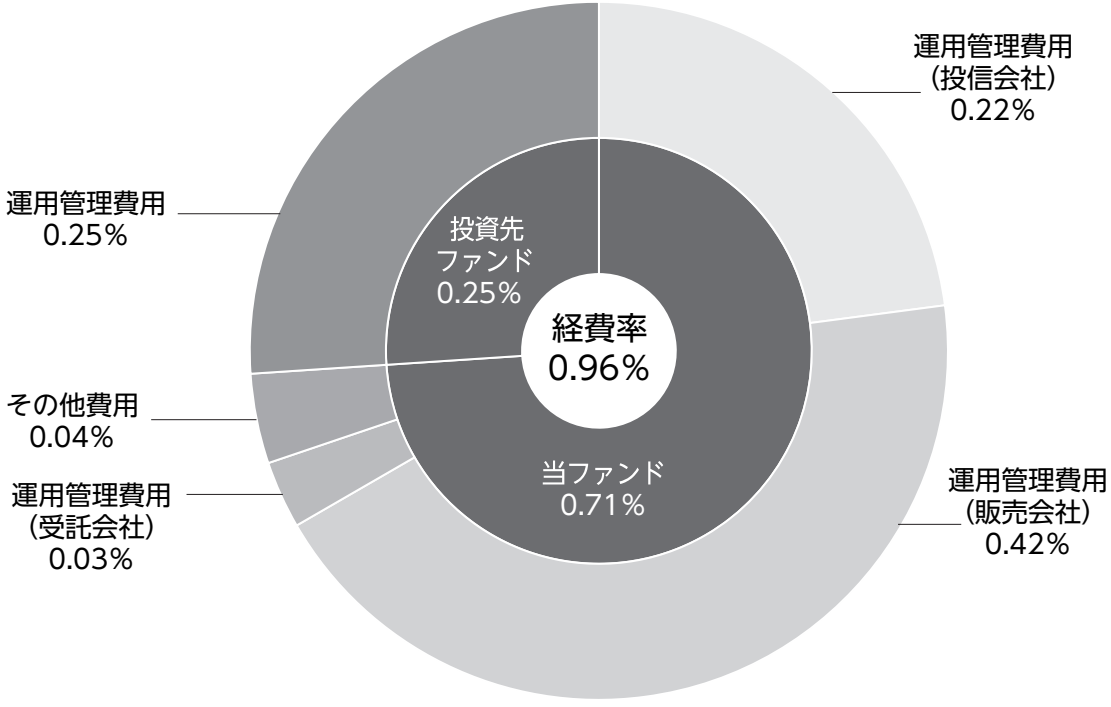
| 項目 | 当期 金額 | 当期 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 円 | % | |
| (a) 信託報酬 | 159 | 0.664 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （投信会社） | ( 52) | (0.218) | 委託した資金の運用の対価 |
| （販売会社） | ( 99) | (0.413) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （受託会社） | ( 8) | (0.033) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 | 11 | 0.044 | (b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （監査費用） | ( 3) | (0.012) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （印刷） | ( 8) | (0.031) | 開示資料等の作成・印刷費用等 |
| 合計 | 170 | 0.708 | |
| 期中の平均基準価額は、24,012円です。 | | | |

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
（注５）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注６）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）**

**○経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は0.96%です。



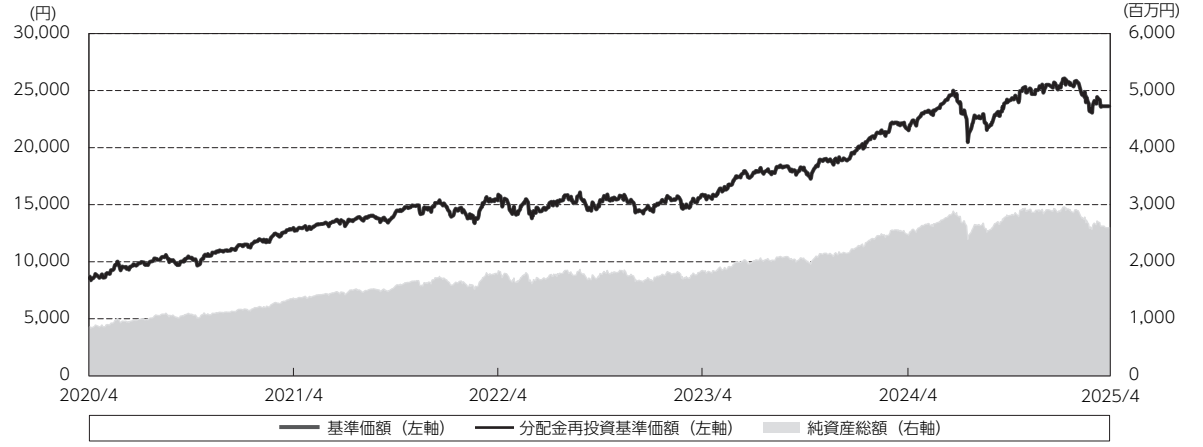

(単位：%)

| | |
|---|---|
| 経費率（①＋②） | 0.96 |
| ①当ファンドの費用の比率 | 0.71 |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.25 |

(注１) 当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。
(注４) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注５) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注６) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注７) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
(注８) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近５年間の基準価額等の推移

（2020年４月20日～2025年４月18日）




（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2020年４月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

| | 2020年４月20日<br>決算日 | 2021年４月20日<br>決算日 | 2022年４月20日<br>決算日 | 2023年４月20日<br>決算日 | 2024年４月22日<br>決算日 | 2025年４月18日<br>償還日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額　（円） | 8,508 | 12,967 | 15,373 | 15,842 | 21,633 | 23,630.07 |
| 期間分配金合計（課税前）　（円） | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率　（％） | － | 52.4 | 18.6 | 3.1 | 36.6 | 9.2 |
| 純資産総額　（百万円） | 841 | 1,364 | 1,780 | 1,840 | 2,477 | 2,596 |

（注１）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注３）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注４）当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

## 投資環境

（2024年４月23日～2025年４月18日）

＜先進国株式市場＞

※以下、先進国の株式市場及び為替市場の対象期間は2024年４月23日～2025年３月31日となります。

当期首から2024年５月の先進国株式市場は、欧米日株式市場が共に上昇しました。米国株式市場は、米国の一部ハイテク企業の良好な決算と軟調な経済指標による金利低下を背景に上昇しました。欧州株式市場は、中東情勢を巡る緊張が緩和する中、米国株式市場の反発や、欧州主要企業の2024年第１四半期の堅調な決算などで上昇しました。日本株式市場は、中東情勢に対する懸念の緩和や米国ハイテク銘柄の反発、日本銀行による政策金利の据置きなどが好感され上昇しました。６月には、日米株式市場が上昇した一方で、欧州株式市場は下落しました。米国株式市場は、金利低下を受けて半導体関連銘柄などが市場を牽引した後、非農業部門の就業者数が市場予想を大きく上回り、利下げ観測の後退で上昇幅は縮小したものの、インフレ関連指標の下振れを受けて米国金利は一段と低下し、AI（人工知能）や出遅れ感のあった銘柄が上昇しました。欧州株式市場は、フランスの国民議会（下院）選挙への警戒感が高まり下落しました。日本株式市場は、米国でのハイテク関連銘柄の上昇や円安が追い風となったことや、円安や金利上昇から自動車や銀行といった銘柄のほか、バリュー株（企業価値に比べて割安な株）が物色され上昇しました。７月には、米国株式市場が上昇した一方で、日欧株式市場は下落しました。米国株式市場は、ISM非製造業景況感指数の低下や雇用市場の指標の軟化などを受け金利が低下したことや、米国の企業決算発表が本格化する中、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が９月の利下げを示唆したことが好感されて上昇しました。欧州株式市場は、欧州議会における極右政党の過半数議席獲得の見通しにより欧州株式市場は上昇したものの、議会運営に対する懸念が強まり下落に転じたことや、高級ブランドセクターや資源関連銘柄、ハイテク銘柄を中心に値下がりし下落しました。日本株式市場は、米国ハイテク銘柄での利益確定売りや米国政権による対中国向け半導体規制強化の懸念、急速な円高／米ドル安などが嫌気され下落しました。８月には、欧米株式市場が上昇した一方で、日本株式市場は下落しました。米国株式市場は、良好な経済指標の発表を受けて景気後退懸念が和らいだことと、好調な小売売上高を受けて上昇しました。欧州株式市場は、金融セクターなどの好決算銘柄が市場を牽引し、上昇しました。日本株式市場は、７月末の日本銀行の金融引締め姿勢を背景とした急速な円高と米国経済の悪化懸念の強まりから下落しました。９月には、欧米株式市場が上昇した一方で、日本株式市場は下落しました。米国株式市場は、FRBが大幅利下げを行うとの観測が強まったことと、中国の景気刺激策が中国関連銘柄の押し上げとなったことで上昇しました。欧州株式市場は、ECBによる0.25％の利下げが好感されことと、中国当局の積極的な景気刺激策が中国の需要回復のプラス要因になるとの期待から上昇しました。日本株式市場は、米国経済の減速懸念や円高により、半導体関連や輸出関連を中心に下落したことと、自民党総裁選挙において積極財政や金融緩和を推進する候補が敗れ、過去に金融所得課税の強化等に言及した候補が当選したことが懸念となり下落しました。10月には、欧米株式市場が下落した一方で、日本株式市場は上昇しました。米国株式市場は、中東情勢の緊迫化や東海岸を中心とした港湾ストライキが株価の重しとなったこと、米国国債利回りが高止まりし軟調な展開が続く中、一部の大型ハイテク株の決算でAI関連投資の収益化が改めて懸念され下落しました。欧州株式市場は、複数の自動車大手の利益見通しを引き下げたこと、中東情勢の緊迫化を受けて幅広いセクターが売られたこと及び独市場予想を上回るユーロ圏のGDP（国内総生産）、CPI（消費者物価指数）等により金利が上昇したことで下落しました。日本株式市場は、石破首相の追加利上げに対する否定的な見解や堅調な米国雇用統計を受けた円安の進行により、輸出関連株と半導体関連株が買われ上昇しました。

11月には、米国株式市場が上昇した一方で、欧州と日本株式市場は下落しました。米国株式市場は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、議会選挙でも共和党が優勢となり減税や規制緩和が実現するとの期待に加え、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で追加利下げが決定されたほか、その後の会見から緩やかな利下げ基調が続くとの見方が保たれたことや、次期米国財務長官人事を受けて米国長期金利が低下し、さらに中国向けの半導体輸出規制が想定されたほど厳しくならないとの報道を受け上昇しました。欧州株式市場は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、トランプ次期政権への懸念やロシアが核兵器使用基準を緩和したことなどから欧州の地政学リスクが高まりリスク回避の動きから株価は軟調な展開となりました。日本株式市場は、日本銀行総裁の発言内容から早期の追加利上げ観測が再燃し、為替市場で円高が進んだことと、米国が中国向け先端半導体の輸出規制を強化すると伝わったほか、米国の次期政権の人事案で対中強硬姿勢が強まったことなどから下落しました。12月には、欧州と日本株式市場が上昇した一方で、米国株式市場は下落しました。米国株式市場は、中国当局が独占禁止法の疑いで米国ハイテク大手の調査を始めるとの報道をきっかけに、その他半導体メーカーを含めハイテク株の一部が利益確定から売られるなどして下落しました。欧州株式市場は、ECBによる利下げ観測、中国の景気刺激策への期待、フランスにおける予算成立の期待やマクロン大統領の任期満了までの続投声明などから、買い安心感が広がり株式市場は堅調に推移したこと、米中通商摩擦の懸念から高級ブランドや自動車関連セクターが売られる一方で、エネルギー関連株が上昇する個別物色の展開となったことで上昇しました。日本株式市場は、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が運用利回り目標を引き上げると報じられたことから日本株式市場への資金流入期待が高まった他、中国で2025年に向けて景気刺激的な財政・金融政策を実施する方針が示されるなどの強い買い材料を受け上昇しました。1月には、米国、欧州、日本株式市場共に上昇しました。米国株式市場は、トランプ米国大統領就任式で対中国関税発動の先送り、エネルギー増産、パリ協定離脱など、インフレ懸念の緩和につながる施策が発表され、市場は金利が低下し、ハイテク株を中心に上昇しました。その後もAIインフラへの大型投資事業が好感されるなど、株式市場は堅調に推移しました。欧州株式市場は、ECBによる利下げ観測、中国の景気刺激策への期待、フランスにおいて野党の歩み寄りによる予算成立の期待やマクロン大統領の任期満了までの続投声明などから買い安心感が広がり株価は堅調に推移したことや、ECBが利下げしたことなどから上昇しました。日本株式市場は、米国長期金利上昇や国内小売大手決算の内容が嫌気されたこと、日本銀行の利上げや米国における関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念などから下落したものの、トランプ米国大統領就任初日の関税引き上げの見送りなどが好感され上昇しました。2月には、欧州株式市場が上昇した一方で、米国と日本株式市場は下落しました。米国株式市場は、トランプ米国大統領が対中関税を発動するとともに相互関税の導入を示唆したことなどから、リスク警戒感が広がり株式市場は上値の重い展開が続いたこと、米国の企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が浮上する中、半導体大手のエヌビディアの決算発表が今後の成長見通しで市場の高い期待に届かなかったことが嫌気されて同社株が売られるなど、株式市場は下落しました。欧州株式市場は、ECBの利下げ継続観測、ウクライナ和平への期待およびドイツ総選挙で中道右派政党が第1党となり、法人税減税など企業寄りの政策を掲げて財政支出を拡大する可能性の高まりで、他の欧州各国も財政支出を増額するとの期待から、欧州景気見通しの改善に繋がり上昇しました。日本株式市場は、トランプ米国大統領のカナダ・メキシコへの関税と中国への追加関税を発動したこと、追加利上げ懸念により米ドル円で149円台までの円高／米ドル安が進展したことで下落しました。3月には米国、欧州、日本市場共に下落しました。米国株式市場は、米国ISM製造業指数が市場予想を下回ったこと、トランプ米国大統領がカナダ、メキシコおよび中国向けの関税賦課に再び言及したことが貿易の不確実性が相場の重石となり下落し

ました。欧州株式市場は、ドイツの主要政党が防衛費増額やインフラ投資拡大に向けた財政拡張で合意したことなどで上昇したものの、その後ウクライナ停戦を巡る不透明感が強まる中、米国の自動車関税・相互関税導入や米国景気悪化への懸念が高まり下落しました。日本株式市場は、トランプ米国政権が予定通り、カナダ、メキシコへの関税と中国への追加関税を発動させたこと、米国によるウクライナへの支援停止などがリスク回避姿勢を強めたこと、トランプ米国政権が発表した米国への輸入自動車への25%の関税により米国の自動車関連銘柄が下落したことなどで国内株式市場が売り優勢となる中、3月期末の配当権利落ちや半導体銘柄の下落も相場の重石となり下落しました。

**＜為替市場＞**

当期首に154円台だった円／米ドルレートは、米国の良好な経済指標などにより一時的に円安／米ドル高となったものの、日本銀行による追加利上げなどを背景に、円高／米ドル安傾向となり、3月末には149円台となりました。また、当期首に164円台だった円／ユーロレートは、7月中旬まで円安／ユーロ高で推移し、その後は円高／ユーロ安傾向となり、3月末には162円程度となりました。

**＜日本短期金融市場＞**

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降はプラス利回りで推移し、追加利上げに伴い利回りも上昇、期末時点においては0.421%程度の水準となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月23日～2025年4月18日）

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資信託「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities – I JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities – IJPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

※以下、投資先ファンドの対象期間は2024年4月23日～2025年3月31日となります。

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式の組入比率は70%程度としたほか、日本に5～6%程度、カナダに3～4%程度としました。セクター別では、情報技術や金融への配分を高めとしました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

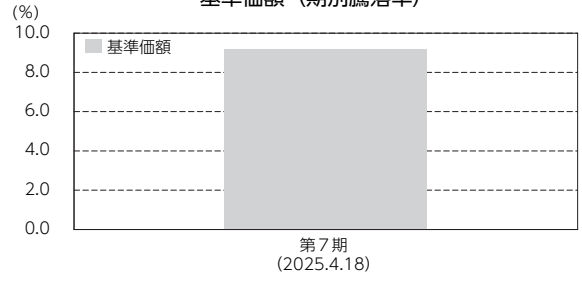
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年４月23日～2025年４月18日）

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）




（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

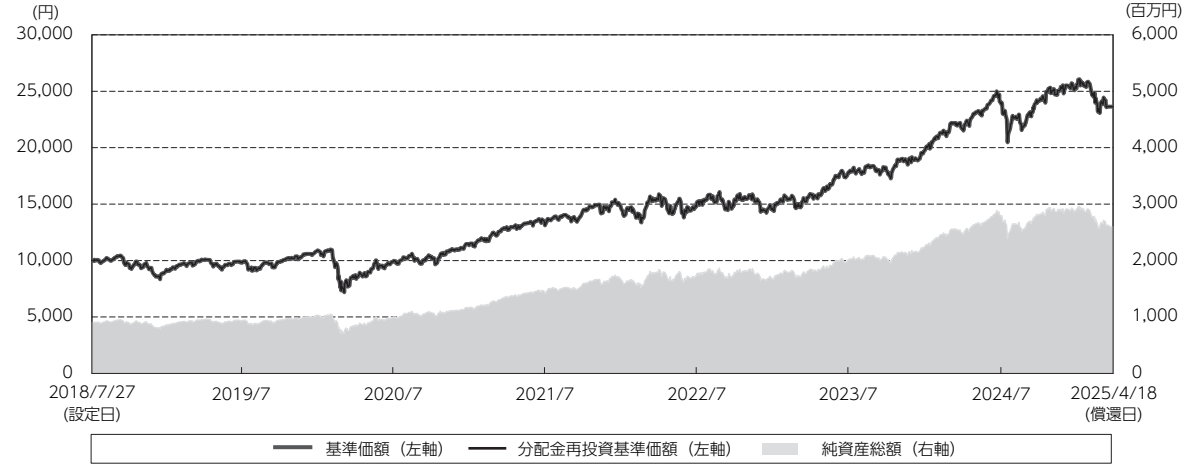
## 分配金

（2024年４月23日～2025年４月18日）

当期は、期中での満期償還のため、収益分配金はありません。

## 設定来の基準価額等の推移

（2018年７月27日～2025年４月18日）




（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

### ○基準価額の主な変動要因

第１期（2018年７月27日～2019年４月22日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
・2018年８月から９月にかけて、米国や日本など主要国の株式市場が上昇したこと
・11月に、欧米や日本など主要国の株式市場が上昇したこと
・2019年１月に世界的に株式市場が反発し、それ以降、当期末にかけて株式市場が堅調な推移を見せたこと
当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
・2018年10月に、欧米や日本など主要国の株式市場が下落したこと
・12月に、欧米や日本など主要国の株式市場が下落したこと

第２期（2019年４月23日～2020年４月20日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
・2019年６月から７月に、欧米での金融緩和期待の高まりや米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを受け、欧米を中心に株式市場が上昇したこと
・８月後半から９月前半に、一部経済指標の改善や欧米での金融緩和策などを受け、欧米を中心に株式市場が上昇したこと

・10月中旬から2020年１月中旬にかけて、米中通商協議の進展期待や欧米の経済指標の改善などを背景に、先進国の株式市場が上昇したこと
当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
・2019年６月に、米中貿易摩擦の長期化に対する懸念や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱に対する懸念などから、欧米や日本の株式市場が下落したこと
・2020年１月下旬から３月下旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響や企業収益に対する懸念などから、先進国の株式市場が下落したこと

第３期（2020年４月21日～2021年４月20日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
・当期首から2020年６月に、リスク選好度の改善を受けて先進国株式市場が上昇したこと
・８月に、リスク選好度の高まりを受けて先進国株式市場が上昇したこと
・11月から12月に、新型コロナウイルス向けワクチン開発に対する期待感や米国での追加経済対策などを受け、先進国株式市場が上昇したこと
・2021年３月に、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展で経済活動の回復に対する期待感が高まったことなどを背景に、先進国株式市場が上昇したこと
当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
・2020年10月に、新型コロナウイルスの感染再拡大などを受け、先進国株式市場が下落したこと

第４期（2021年４月21日～2022年４月20日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
・当期首から2021年６月にかけて、新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展に対する期待感や国債利回りの落ち着き、リスク選好度の改善を受けて先進国株式市場が上昇したこと
・８月に、米国での好調な雇用統計やインフラ投資法案の可決、欧州や日本の好調な企業決算などを受け先進国株式市場が上昇したこと
・12月に、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染拡大に対する警戒感の後退や世界的なリスク選好度の改善を受け、先進国株式市場が上昇したこと
・2022年３月に、原油価格の落ち着きやロシアとウクライナの和平交渉進展への期待などを受け、先進国株式市場が上昇したこと
・為替市場で、米ドルやユーロなどに対して円安が進んだこと
当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
・2021年11月ならびに2022年１月から２月にかけて、インフレ率の上昇見通しや主要国／地域の中央銀行によるタカ派姿勢の強まりなどを受け、先進国株式市場が下落したこと

第５期（2022年４月21日～2023年４月20日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
・2022年７月に、世界経済見通しの改善期待や米国長期金利の低下、好調な企業決算などを受け、先進国株式市場が上昇したこと
・10月に、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢の鈍化観測が強まったことや好調な企業決算の発表などを背景にリスク選好度が改善し、先進国株式市場が上昇したこと

・2023年１月～当期末には、欧州でのインフレ率の鈍化や欧米の一部金融機関における経営問題の表面化などを背景に、欧米の中央銀行による金融引き締め政策の転換期待が高まったことや中国経済の回復期待などから、先進国株式市場が上昇したこと
・為替市場で、米ドルやユーロなどに対して円安が進んだこと
当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
・当期首～2022年５月下旬に、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢を受け、欧米の株式市場が軟調な動きとなったこと
・９月に、米国でのインフレ圧力の強さや米国での金融引き締め姿勢の継続、欧州経済の後退見通しなどから、先進国株式市場が下落したこと
・12月に、欧米の中央銀行による金融引き締め姿勢の継続や世界経済の後退観測の強まり、日本での金融緩和政策の転換の見通しなどを受け、先進国株式市場が下落したこと

第６期（2023年４月21日～2024年４月22日）
当ファンドの基準価額に対するプラス要因
・2023年６月～７月に、インフレ率の鈍化などを背景に先進国株式市場が全般的に上昇したこと・11月～2024年３月に、インフレ圧力の緩和や2024年の利下げ期待などを背景に先進国株式市場が上昇したこと
・為替市場で、米ドルやユーロなどに対して円安が進んだこと
当ファンドの基準価額に対するマイナス要因
・８月～10月に、米国経済の好調さやそれを受けた長期金利の上昇、利下げ見通しの後退などから先進国の株式市場が軟調な動きとなったこと

第７期（2024年４月23日～2025年４月18日）
※当期間の基準価額の主な変動要因については、１頁をご参照ください。

## 設定来の投資環境

（2018年７月27日～2025年４月18日）

第１期（2018年７月27日～2019年４月22日）

**＜先進国株式市場＞**

当ファンドの設定後、2018年８月前半には、通商問題への懸念やトルコの金融市場が不安定になったことから、米国株式市場が上値の重い展開となったほか、欧州株式市場も、トルコ向け債権などへの影響が懸念された銀行セクターを中心に下落しました。後半には、米中の通商協議への期待やメキシコとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の２国間協議での合意などを受けて貿易摩擦への懸念が後退し、米国株式市場は大幅な上昇となりました。一方、欧州株式市場も月後半に反発したものの、前半の下落幅を補いきれず、月間では前月末を下回りました。日本株式市場は、月後半に下落する局面があったものの、月末にかけて回復し、月間では上昇しました。９月上旬には、米中間の貿易問題への懸念や一部企業が半導体需要に対して慎重な見通しを示したことなどから米国株式市場は下落しました。中旬には米中の貿易摩擦への警戒感が後退したことから、米国株式市場は大幅に上昇しましたが、下旬にかけて高値警戒感が強まる中、中国製品に追加関税が発動されると軟調な推移となり、月間では小幅な上昇に留まりました。一方、欧州株式市場は、月初こそ下落して始まったものの、イタリアの財政悪化への警戒感が和らいだことや英国のEU離脱交渉をめぐる懸念の後退などを受けて反発し、月間ではほぼ横這いとなりました。日本株式市場は、月前半こそ軟調な動きだったものの、後半には大きく上昇しました。10月は世界株式市場にとって、厳しい月となりました。米国株式市場は、月前半に米国国債利回りが約７年ぶりの水準まで上昇（価格は下落）したことや米中貿易摩擦への懸念の高まりから大きく下落し、その後、反発する局面もありましたが、企業業績の先行きへの警戒感が強まったことなどから、再び下落に転じました。欧州株式市場では、英国のEU離脱交渉の行き詰まりやイタリアの予算案をめぐる問題などが嫌気されたほか、米国国債利回りの上昇（価格は下落）、米中貿易摩擦の深刻化および世界経済の減速懸念などを背景とした世界的な株安傾向が影響し、月間を通じて概ね下落基調となりました。日本株式市場も、月間では大幅な下落となりました。11月の世界株式市場は、上下の変動を繰り返す展開となりましたが、月間では上昇しました。月前半には米国の中間選挙の結果が市場の想定通りだったことや追加的な景気刺激策への期待などから、米国株式市場も欧州株式市場も上昇しました。月後半に入っても、米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことや利上げの早期打ち止め観測が広がったことから、米国株式市場は上昇しました。欧州株式市場は、イタリアの予算案をめぐる問題や軟調な経済指標の発表が続いたことから、先行きの景気動向や企業業績に対する懸念が高まり、月半ばから下落に転じたものの、月末にかけては、英国のEU離脱問題やイタリア予算案問題の見通しの改善などを受け、小幅ながら上昇に転じました。日本株式市場も、欧米株式市場と同様、月間で上昇しました。12月の世界株式市場は、前月比で下落しました。月前半には、米中関係の悪化や米国経済の減速懸念の台頭、欧州での英国のEU離脱の先行き不透明感などから、米国だけでなく、欧州や日本の株式市場も下落しました。その後も、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことやFRBによる利上げ継続による景気への影響に対する懸念などを受け、主要国の株式市場は下落基調を続けました。2019年に入り、世界株式市場は反発しました。１月前半には、FRBの利上げ休止観測が市場で出てきたことや米中貿易協議の進展に対する期待などから、主要国の株式市場は上昇しました。月後半も、FRBが追加利上げに対して慎重な見通しを示唆したことや貿易問題をめぐる米中間の関係改善に対する期待などから、株式市場は世界的に堅調に推移しました。２月も、世界の株式市場は堅調な推移となりました。月前半には、ユーロ圏の経済見通しの引き下げなどから欧州株式市場は低調な動きとなったものの、米国政府機関の再閉

鎖回避や米中貿易協議の進展期待に支えられ、米国株式市場は上昇基調となりました。月後半以降も、米中貿易協議の進展に対する期待感やECBによる金融緩和縮小路線の見直し期待などから、欧米の株式市場は上昇しました。日本株式市場も、米中貿易協議への期待感などから上昇しました。一部機関による世界経済の成長見通しの下方修正やECBによるユーロ経済の成長見通しの下方修正などを受け、3月上旬には、主要国の株式市場は下落基調となりました。その後、FOMCにおける利上げ見通しの修正や英国のEU離脱延期などを好感し、欧米の株式市場は上昇に転じました。月下旬には欧州の経済指標の悪化などを受けて軟調な動きとなったものの、月間では上昇しました。日本株式市場は、世界経済の成長見通しに対する懸念や為替市場での円高／米ドル安の動きなどを受け、方向感に欠けた動きとなりました。4月には、米国や中国の経済指標が相対的に好調だったことや米国の一部企業の決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、米国や欧州、日本など主要国の株式市場が堅調に推移する中、当期末を迎えました。

**＜為替市場＞**

為替市場では、設定日に111円程度だった円／米ドルレートは、当期末には112円程度まで円安／米ドル高となった一方で、設定日に129円台半ばだった円／ユーロレートは、当期末には126円程度まで円高／ユーロ安となりました。

**＜日本短期金融市場＞**

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、断続的な日本銀行の買入オペの影響等から、期を通じて０％を下回る水準で推移し、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては－0.1497％程度の水準となりました。

第２期（2019年４月23日～2020年４月20日）

**＜先進国株式市場＞**

当期首には、米国企業の2019年１～３月期の決算発表で予想を上回る結果が相次いだことなどを受け、S&P500種株価指数が史上最高値を更新するなど、米国株式市場は上昇して始まりました。欧州株式市場も、予想を上回る中国経済指標の結果や米国株式の上昇が支援材料となり、堅調な動きで始まりました。一方、日本株式市場は、やや軟調な展開となりました。2019年５月に入ると、米中貿易摩擦の長期化が懸念されたことや米国とメキシコの貿易摩擦の悪化懸念などから、欧米の株式市場は下落基調となりました。英国の合意なきEU離脱に対する懸念も、マイナス要因となりました。日本株式市場も米中貿易摩擦に対する懸念や為替市場での円高進行などを受け、下落基調となりました。６月上旬には、メキシコからの輸入品への関税発動の見送りに関する米国の発表などが好感され、先進国の株式市場は上昇しました。FRBが金融緩和に前向きな姿勢を示すなど、欧米の金融当局による金融緩和策への期待が高まったことから、欧米の株式市場は月末にかけて更に上昇しました。日本株式市場は、月半ばに大規模デモの混乱を背景とする香港株式市場の下落などを受けて軟調に推移する場面もありましたが、月末にかけて持ち直す動きとなりました。６月末の米中首脳会談での対中追加関税の先送りや米国での利下げ期待の高まり、2019年４～６月期の米国企業の良好な業績発表などを受け、７月に入っても、米国株式市場は上昇基調を続けました。月末には、FRBが追加利下げに消極的との見方が市場で強まったことなどから、米国株式市場は下落したものの、月間では上昇する展開となりました。欧州株式

市場も月初は上昇して始まりましたが、その後は、ドイツやユーロ圏の景気関連指数の悪化などが嫌気され、上げ幅を縮小する動きになりました。日本株式市場も上昇して始まり、中旬には下落する局面があったものの、米国株式市場の上昇などを受けて月間では上昇しました。８月前半には、米中貿易摩擦の激化に対する懸念やイタリアの政局不安などを背景に、欧米の株式市場は下落しました。米国株式市場は一時的に反発したものの、米中両国による関税引上げの可能性などを背景とした世界景気の先行き不透明感を受け、上値の重い展開となりました。欧州株式市場は、８月後半には、一部経済指標の改善などを受け、下げ幅を縮小する動きとなりました。日本株式市場は、８月前半には下落したものの、その後は、世界景気の先行き不透明感が根強い中で緩やかながらも上昇しました。米中貿易摩擦に対する過度な懸念の後退に加え、FRBやECBなど欧米の金融当局による金融緩和策を背景に、９月前半の先進国株式市場は上昇しました。その後は、米国のトランプ大統領に対する弾劾調査の開始や欧州での一部経済指標の一段の悪化などが重しとなり、先進国の株式市場はやや軟調な動きとなりました。月間では、先進国株式市場は上昇しました。10月に入ると、米国やユーロ圏で低調な経済指標の発表が見られたことで、先進国の株式市場は軟調な動きで始まりました。ただ、その後は、米中閣僚級協議における通商問題の部分合意を背景とした米中貿易協議に対する進展期待や、英国の合意なきEU離脱に対する警戒感が後退したことなどを背景に、堅調な推移となりました。日本株式市場では、為替市場での円安の進行もプラス要因となり、先進国の株式市場は、月間で上昇しました。11月上旬には、米中通商協議の進展期待や米国の堅調な経済指標が好感され、先進国の株式市場は上昇しましたが、中旬に入ると、米中協議の先行き不透明感の再燃や香港情勢の緊迫化に伴うリスク回避の動きなどから、軟調な動きに転じました。下旬には、米国での年末商戦の好調な滑り出しやユーロ圏の経済指標の改善などを受け、欧米の株式市場は上昇基調に転じました。また、日本株式市場も、下旬には、円安・米ドル高の傾向が下支え要因となり、堅調に推移しました。先進国の株式市場は、前月に続き、11月も上昇しました。12月上旬にやや軟調な動きとなった先進国の株式市場は、米中通商協議の進展期待や堅調な米国雇用統計などが好感され、中旬には上昇に転じました。下旬に入ると、年末を控えた利益確定売りなどを背景に、上値の重い展開となりましたが、月間では、先進国の株式市場は引き続き上昇しました。2020年１月に入って米国とイランの対立激化への懸念などから一時的に下落する局面があったものの、中旬までは、先進国の株式市場は上昇基調で推移しました。ただ、下旬に新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避の動きが強まると、先進国の株式市場は下落に転じました。２月には、上旬こそ堅調な米国の経済指標を背景に上昇する局面があったものの、中旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績や経済活動への影響に対する懸念が強まり、先進国の株式市場は大幅に下落し、月間でも、先進国の株式市場は下落しました。３月に入ってFRBやECBなど主要国の中央銀行が緊急利下げや量的緩和に踏み切ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の懸念の強まりを受け、先進国の株式市場は下落基調を続けました。下旬に入り、米国など主要国での景気対策への期待から、先進国の株式市場は下落幅を縮小する展開となりました。４月上旬には、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなどの間での原油の減産合意やFRBによる中小企業支援策などを背景に、先進国の株式市場は上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響の懸念がくすぶるなか、上値が重い展開の中で当期末を迎えました。

**＜為替市場＞**

為替市場では、当期首に112円程度だった円／米ドルレートは、当期末には108円程度まで円高／米ドル安となり、当期首に126円程度だった円／ユーロレートは、当期末には117円程度まで円高／ユー

ロ安となりました。

＜日本短期金融市場＞
　国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、断続的な日本銀行の買入オペの影響等から、期を通じて０％を下回る水準で推移し、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては－0.1598％程度の水準となりました。

第３期（2020年４月21日～2021年４月20日）
＜先進国株式市場＞
　当期首から2020年５月の先進国株式市場は、上昇基調となりました。当期首には、世界的にリスク回避の動きが和らぐ中で先進国株式市場は全般的に上昇しました。５月には、上旬に米中対立への懸念などから、欧米の株式市場は低調な動きとなりましたが、中旬に入って新型コロナウイルス向けワクチン開発や経済活動再開への期待が高まり、欧米の株式市場が上昇したほか、日本の株式市場も上昇しました。下旬に入っても、世界的な経済活動再開への期待の高まりやEUによる欧州復興基金設立への期待などを受け、先進国株式市場は上昇しました。６月も、先進国株式市場は上昇しました。上旬には、経済活動再開への期待が強まったことや投資家のリスク選好度の改善などを受け、先進国株式市場は上昇したものの、中旬に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大第２波に対する懸念がくすぶる中で、下落に転じました。下旬には、米国内での経済活動の正常化に対する期待感の後退や欧州での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の再強化などから、先進国株式市場は上値の重い展開となりました。下旬には、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大に伴って経済活動の正常化に時間を要するとの見方などを受け、米国株式市場は上値の重い展開となりました。７月の先進国株式市場は、米国株式市場が前月末比で上昇する一方、欧州や日本の株式市場が下落するなど、まだら模様の展開となりました。米国では、６月の雇用統計の改善や新型コロナウイルス向けワクチン開発に対する期待、米国の金融緩和の長期化観測などを背景に、株式市場は上昇しました。欧州株式市場は、世界的な株式市場の堅調さや欧州復興基金設立の合意への期待などを受けて中旬まで上昇基調となりましたが、下旬に入ると、ユーロ高が急速に進行したことなどが嫌気され、下落に転じました。日本株式市場も上旬から中旬には上昇基調だったものの、下旬には、日本での新型コロナウイルスの感染拡大や円高の進行、日本企業の低調な業績見通しなどを受けて下落に転じました。８月の先進国株式市場は、投資家のリスク選考度の高まりを受けて上昇しました。上旬には、米国経済指標の改善を受けてリスク選好の動きが広がったことで、先進国株式市場は上昇しましたが、中旬に入って米中対立への懸念などが重しとなり、横這い圏での推移となりました。下旬には、新型コロナウイルスの新たな治療法への期待や金融緩和長期化の観測などを背景に、米国株式市場が上昇した一方、欧州や日本の株式市場はもみ合いの展開となりました。９月の先進国株式市場は、米国や欧州の株式市場が下落する一方、日本株式市場が上昇するなど、ばらつきのある動きとなりました。米国株式市場は、上旬には大型ハイテク株を中心に売り先行の展開となったことで下落したほか、下旬に入っても、経済対策法案協議の膠着や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などを受け、上値の重い展開となりました。欧州株式市場は、上旬こそ相対的な出遅れ感などから堅調に推移したものの、中旬以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大とそれに伴う行動制限の再強化の動きなどを受けて下落しました。日本株式市場も、下旬にはリスク選好度の低下を受けて下落

したものの、中旬の上昇幅が大きかったことで、月間で上昇しました。10月の先進国株式市場は下落しました。上旬には、米国での経済対策への早期合意に対する期待など受けて先進国株式市場は上昇しましたが、中旬に入って、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大や米国での経済対策法案を巡る協議の膠着などを受けて下落に転じました。下旬に入っても、米国大統領選挙前の経済対策法案の成立は困難との見方が出たことや欧州主要国で行動制限が強化されたことなどから、先進国株式市場は引き続き下落しました。11月の先進国株式市場は上昇に転じました。上旬には、米国大統領選挙がほぼ市場予想通りの結果となったことや新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待が強まったことから、先進国株式市場は大幅に上昇しました。中旬に入ると、新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待が高まる中、トランプ政権による政権移行業務の承認やバイデン氏の主要閣僚人事の発表などを受けて米国株式市場が再び上昇する中、欧州や日本の株式市場も上昇しました。12月に入っても、先進国株式市場は上昇基調が続きました。上旬には、欧米でのワクチン接種開始への期待などから、先進国株式市場は上昇しました。中旬には、欧州や日本の株式市場が横這い圏での動きとなったものの、下旬に入って、米国での経済対策法案の成立や英国とEUとの間の通商合意などを受け、先進国株式市場は再び上昇しました。2021年１月の先進国株式市場は、日本株式市場が上昇した一方で、欧米の株式市場は下落しました。上旬には米国の経済対策への期待などを背景に先進国株式市場は上昇しましたが、中旬以降は下落基調となりました。日本株式市場も中旬以降は下落したものの、月間では上昇を維持しました。２月の先進国株式市場は、後半こそ下落したものの、前半に堅調な上昇となったことで、月間ではプラスのリターンとなりました。月初から月央にかけて、世界的な経済正常化への期待などから、先進国株式市場は上昇しましたが、その後、世界的な国債利回りの上昇（価格は下落）を受け、下落に転じました。３月の先進国株式市場は上昇しました。米国株式市場は、経済対策法案の成立や新型コロナウイルス向けワクチン接種目標の引き上げなどを受け、月間を通じてほぼ上昇基調を維持しました。欧州株式市場は、中旬こそ横這い圏での推移となりましたが、米国の大規模な経済対策法案への期待感やユーロ安などを背景に、月間では上昇しました。日本株式市場は、中旬まで上昇を続けましたが、下旬には、米国国債利回りの上昇（価格は下落）などによるリスク回避の動きと月末にかけての円安の進行など、強弱の要因が入り混じったことで、もみ合いの推移となりました。４月の先進国株式市場は、米国国債利回りの低下や新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展などを受けて米国株式市場や欧州株式市場が上昇した一方で、日本株式市場がやや上値の重い動きとなる中で、当ファンドは、当期末を迎えました。

**＜為替市場＞**

為替市場では、当期首に108円をやや下回っていた円／米ドルレートは、当期末には108円をやや上回る水準まで円安／米ドル高となり、当期首に117円程度だった円／ユーロレートは、当期末には130円程度まで円安／ユーロ高となりました。

**＜日本短期金融市場＞**

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、断続的な日本銀行の買入オペの影響等から、期を通じて０％を下回る水準で推移し、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては－0.1029％程度の水準となりました。

第４期（2021年４月21日～2022年４月20日）

**＜先進国株式市場＞**

当期首の先進国株式市場は、国／地域によってばらつきのある動きで始まりましたが、2021年５月には、上昇基調となりました。米国株式市場は、良好な企業決算などを受けて、当期首には上昇基調で始まりましたが、日本株式市場は、政府による緊急事態宣言の発出や一部国内企業の慎重な業績見通しなどが嫌気され、下落基調で始まりました。５月には、金融引き締め観測の後退や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済活動正常化への期待などを背景に、米国や欧州、日本の株式市場は上昇しました。６月も、先進国株式市場の上昇基調が続きました。中旬から下旬には、米国での早期利上げ観測の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから軟調な動きとなる場面があったものの、米国国債利回りの落ち着きや良好な欧州の経済指標、リスク選好度の改善などを受けて、米国や欧州、日本の株式市場は、月間で上昇しました。７月の先進国株式市場は、米国や欧州の株式市場が月間で上昇したものの、日本株式市場は下落しました。米国や欧州の株式市場は、中旬に新型コロナウイルスの変異株であるデルタ株の世界的な感染拡大の懸念などから下落する場面があったものの、米国国債利回りの低下（価格は上昇）や欧州の経済活動再開の動き、欧米での好調な企業決算などを受け、月間では上昇しました。日本株式市場は、円高／米ドル安の進行や国内での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから、月間で下落する展開となりました。８月の先進国株式市場は、月間で上昇しました。中旬には、FOMC議事要旨で資産購入額の縮小開始が示唆されたことなどで下落しましたが、米国での好調な雇用統計やインフラ投資法案の可決、欧州や日本の好調な企業決算などを受け、米国や欧州、日本の株式市場は上昇しました。９月の先進国株式市場では、欧米の株式市場が軟調だった一方で、日本株式市場は上昇しました。米国株式市場が、金融政策に対する懸念や中国の大手不動産会社を巡る懸念、米国国債利回りの上昇（価格は下落）などを受けて下落する中で、欧州株式市場も、米国株式市場の下落や混戦となったドイツの総選挙、欧州国債利回りの上昇（価格は下落）などを受けて下落しました。一方、日本株式市場は、衆議院選挙における与党の苦戦見通しの後退や自民党総裁選挙に対する期待感などから、相対的に堅調な動きとなりました。10月には、９月の動きが一転し、欧米の株式市場が上昇した一方で、日本株式市場は下落しました。米国上院における債務上限の短期的な引き上げに関する法案の可決や米国企業の良好な決算などを受けて米国株式市場は、月間を通じてほぼ上昇基調となりました。欧州株式市場はエネルギー価格上昇への懸念などから上旬こそ軟調な動きだったものの、天然ガス価格の落ち着きや欧州企業の良好な決算発表などから、中旬以降は上昇基調となりました。日本株式市場は、中国の大手不動産会社を巡る懸念や世界的なインフレ懸念などから下落し、中旬以降に持ち直す場面がありましたが、上旬の下落が響き、月間でも下落して取引を終えました。11月の先進国株式市場は、総じて下落する展開となりました。上旬には、早期利上げ見通しの後退や米欧の好調な企業決算などを受けて、米国や欧州の株式市場が上昇して始まったほか、日本でも、10月の衆議院選挙における与党の勝利などを受けて、株式市場は上昇して始まりました。その後は、米国でインフレ懸念が高まったことや、下旬に新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の感染拡大に対する懸念が強まったことで、下落基調となりました。派姿勢の強まりやBOE（イングランド銀行）の利上げなどを受けて下落したものの、オミクロン株の感染拡大に対する警戒感の後退や世界的なリスク選好度の改善を受け、米国や欧州の株式市場が上昇したほか、日本株式市場も月間で上昇しました。2022年１月の先

進国株式市場は、月間を通じてほぼ下落基調となりました。FRBのタカ派姿勢の強まりが影響したほか、下旬にはウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりを受け、米国や欧州、日本などの株式市場は下落しました。２月に入っても、世界的なインフレ率の上昇や国債利回りの上昇（価格は下落）などを受けて、米国や欧州の株式市場は下落基調が続きました。日本株式市場は、上旬には好決算銘柄を中心に上昇したものの、中旬にはウクライナ情勢への懸念などから下落に転じました。下旬にロシアがウクライナに侵攻したことや米欧が対ロシア制裁の実施に踏み切ったことで、先進国株式市場は下落しました。３月の先進国株式市場は、欧州株式市場が小幅に下落したものの、堅調な推移となりました。上旬には、原油価格の高騰などが嫌気され、先進国株式市場は総じて下落しました。中旬以降、原油価格の落ち着きやロシアとウクライナの和平交渉進展への期待などから上昇基調に転じ、米国や日本の株式市場は月間で上昇したものの、欧州株式市場は小幅ながら下落して取引を終えました。４月も、インフレ率の上昇基調に落ち着きが見えない中でFRBやECBなど主要国／地域の中央銀行がタカ派姿勢を強めるとともに、ロシアとウクライナとの情勢の緊迫感が高まるなど、不透明要因が続いており、先進国の株式市場は軟調な動きが続く中で、当期末を迎えました。

**＜為替市場＞**

当期首に108円台前半だった円／米ドルレートは、2021年９月頃まで110円を挟んだ限定的な動きとなっていましたが、10月以降は円安／米ドル高の動きとなり、インフレ率の上昇に伴ってFRBと日本銀行の金融政策の違いが鮮明になるとともに円安／米ドル高が加速し、129円台半ばで当期末を迎えました。また、当期首に130円台前半だった円／ユーロレートは、127円台後半から133円台後半での推移を続けていましたが、ECBのタカ派姿勢を受け、2022年３月以降は円安／ユーロ高の動きが強まり、当期末には139円台後半となりました。

**＜日本短期金融市場＞**

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、断続的な日本銀行の買入オペの影響等から、期を通じて０％を下回る水準で推移し、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては－0.1079％程度の水準となりました。

第５期（2022年４月21日～2023年４月20日）

**＜先進国株式市場＞**

当期首～2022年６月の先進国株式市場は、国／地域によってばらつきが見られる局面もあったものの、全体としては軟調な動きとなりました。米国株式市場は、CPIの上昇に加え、FRBによる利上げや保有資産の削減などの決定を受け、軟調な展開となりました。欧州株式市場も、米国株式市場の軟調な動きやECBによる７月からの利上げ開始の決定、欧州でのインフレ率の上昇などを受け、下落基調となりました。一方、日本株式市場は、欧米株式市場の軟調な動きにつれて下落する局面もありましたが、５月には月間で上昇するなど相対的に堅調な動きとなりました。７月に上昇した先進国株式市場は、８月には再びばらつきのある動きとなり、９月には下落する展開となりました。７月の米国株式市場は、中国の景気支援政策による世界経済見通しの改善期待や米国長期金利の低下、大型ハイテク企業などの好

決算などを好感して上昇しましたが、８月に入り、FRBによる金融引き締め姿勢の見通しが強まったことなどから下落に転じ、９月も、米国のCPIが市場予想を上回ったことやFRBのタカ派姿勢の強まりなどから、米国株式市場は下落する展開となりました。欧州株式市場も、７月には米国株式市場の上昇や好調な企業決算などが下支えとなり上昇しましたが、８月に入ってBOEによる利上げやウクライナ情勢の膠着化を背景としたエネルギーの供給不安の高まりなどから、下落基調に転じました。９月には、米国のインフレ圧力の強さとそれに伴うFRBの利上げ継続、英国金利の急騰、欧州経済の後退懸念などからリスク回避の動きが強まり、欧州株式市場は引き続き下落しました。日本株式市場は、７月には参議院選挙での与党勝利や海外株式市場の上昇などが支えとなり、上昇しました。８月には、欧米の景気減速懸念が重しとなる場面もありましたが、国内主要企業の好決算や円安／米ドル高が好感されたことなどから、７月に続いて上昇する展開となりました。日本株式市場は、９月上旬まで堅調な動きとなっていましたが、その後は、米国株式市場の下落やFRBの利上げ継続、英国の金利急騰などの影響から、下落する展開となりました。10月～11月の先進国株式市場は上昇したものの、12月には反落しました。米国株式市場は、市場予想を上回る米国企業の決算が多かったことやFRBの利上げペースの鈍化期待が出たことなどから、10月～11月には上昇しました。その後、12月には、FRBの金融引き締め継続とそれに伴う景気減速懸念から、米国株式市場は下落に転じました。欧州株式市場も、英国での財源なき減税政策の大部分が撤回されたことによるリスク選好度の改善や欧州企業の良好な決算、ECBによる利上げペース減速に対する期待感などから、10月～11月には上昇しました。12月の欧州株式市場は、世界経済の先行き懸念の燻りやECBのインフレ対策重視のタカ派的姿勢が嫌気されたことで、下落しました。日本株式市場も、10月～11月には、海外株式市場の上昇や英国の減税政策見直しによるリスク選好度の改善、FRBによる利上げペース減速の期待感などから、上昇する展開となりました。12月に入ると、FRBの金融引き締め姿勢の継続見通しが再び強まったことや日本銀行によるイールドカーブ・コントロールのタカ派方向への修正、円高／米ドル安の進行などを受け、日本株式市場は下落しました。2023年１月～３月の先進国株式市場は、２月にばらつきのある動きとなりましたが、全体としては堅調な動きとなりました。米国株式市場は、一部経済指標の軟化を受けてFRBによるインフレ対応強化の可能性が低下したとの観測が強まったことやCPIの伸び率の鈍化基調などを受け、１月には上昇しましたが、２月には米国雇用統計やCPIの伸び率が市場予想を上回ったことなどから再びFRBの金融引き締め継続見通しが強まり、米国株式市場は下落に転じました。３月上旬～中旬に欧米の銀行の経営問題が表面化したものの、政策当局の迅速な対応を受けて金融不安が徐々に後退したことに加え、ハイテク・セクターへの買いが下支えとなったことなどから、米国株式市場は上昇しました。欧州株式市場は、ECBによる追加利上げの懸念が燻るなか、ゼロコロナ政策終了による中国経済の回復期待や欧州でのエネルギー危機の緩和などを受け、１月には上昇しました。２月に入っても、CPIが市場予想を下回ったことや欧州企業の良好な決算、中国経済の回復期待などを背景に、欧州株式市場は上昇を続け、３月上旬～中旬に一時的に軟調となる場面もありましたが、金融不安の後退を受けて３月も上昇しました。日本株式市場は、１月上旬～中旬には日本銀行のさらなる金融政策の修正見通しから弱含む場面がありましたが、日本銀行が金融政策を据え置いたことや米国株式市場の上昇などを受け、１月には上昇しました。２月に入っても、円安／米ドル高の進行や日本銀行の金融緩和維持の見通しなどを受けて日本株式市場は上昇基調を続け、３月には欧米の銀行の経営問題で下落する場面があったものの、金融不安の後退を受けて月間

では上昇しました。４月上旬の株式市場は世界的にやや軟調な動きを見せていましたが、その後は回復基調となるなかで当期末を迎えました。

**＜為替市場＞**

当期首に129円台半ばだった円／米ドルレートは、一時的に円高／米ドル安に振れる場面があったものの、FRBが利上げを継続する一方で日本銀行が金融緩和姿勢を崩さなかったことで日米の金利差が意識され、2022年10月下旬に150円台前半を付けるなど、概ね円安／米ドル高基調が続きました。10月以降は、日本政府・日本銀行による為替介入の思惑やFRBによる利上げペース減速の見通しなどもあり、円／米ドルレートは円高／米ドル安の動きとなり、2023年１月末には130円台半ばとなりました。３月上旬には137円台半ばまで円安／米ドル高が進む場面もありましたが、その後はやや円高／米ドル安となり135円程度で当期末を迎えました。また、当期首に139円台後半だった円／ユーロレートは、2022年10月下旬に147円台半ばまで円安／ユーロ高が進みましたが、その後、2023年１月には138円台半ばまで円高／ユーロ安の動きとなりました。その後は再び円安／ユーロ高の動きとなり、147円台後半で当期末を迎えました。

**＜日本短期金融市場＞**

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、断続的な日本銀行の買入オペの影響等から、期を通じて０％を下回る水準で推移し、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては－0.1647％程度の水準となりました。

第６期（2023年４月21日～2024年４月22日）

**＜先進国株式市場＞**

当期首から2023年５月の世界株式市場は、主要国・地域によってばらつきの見られる展開となりました。米国株式市場は、地方銀行セクターを巡る金融懸念やインフレ圧力などのマイナス要因があったものの、大手ハイテク企業の好決算や米国の債務上限問題の交渉進展見通しなどから、上昇しました。一方、欧州株式市場は、インフレ圧力とそれを受けた利上げ、軟調な経済指標などのマイナス要因が強く、下落しました。日本株式市場は、日本銀行による金融緩和策の継続や円安基調、海外からの資金流入などを背景に、上昇しました。６月から７月の世界株式市場は、全般的に上昇しました。米国政府債務の上限引き上げ法案の可決を受けた市場のリスク選好度の改善や、市場予想を上回る雇用市場の好調さ、FRBの利上げ見送りなどから６月の米国株式市場は上昇し、７月に入っても、インフレ率の鈍化や堅調な企業業績、FRBの金融政策の転換の可能性などを背景に、上昇しました。欧州市場は、６月にECBによる利上げ継続の示唆を受けて下落する局面がありましたが、インフレ率の鈍化や米国経済の堅調さ、利上げサイクル終焉期待などを背景に、上昇しました。日本株式市場は、７月下旬の日本銀行によるイールドカーブ・コントロールの柔軟化で下落する場面がありましたが、海外市場の上昇や円安基調を背景に上昇しました。８月から10月には、世界株式市場は下落しました。米国株式市場は、好調な米国経済とそれを受けた長期金利の上昇、FRBによる高水準の政策金利を長期間にわたって維持する方針などがマイナス要因となり、下落しました。欧州株式市場は、BOEやECB、FRBなどのタカ派的な姿勢とそれ

らを受けた長期金利の上昇、欧州企業の業績見通しの不透明感などから、下落しました。日本株式市場は、８月には小幅に上昇しましたが、その後、欧米を中心とする長期金利の上昇やそれを受けたリスク選好度の低下、日本銀行による政策転換の懸念などから、下落しました。11月から2024年３月の世界株式市場は、全般的に上昇基調となりました。米国株式市場は、市場予想を上回るインフレ率などを受けて下落する場面がありましたが、FOMCによる利上げ見送りの継続や2024年の利下げ期待、大手ハイテク企業の好決算見通しなどから、上昇しました。欧州株式市場は、ユーロ圏のインフレ圧力の低下やECBによる早期利下げ観測、ユーロ圏の景況感の改善傾向などを受け、上昇しました。日本株式市場は、欧米でのインフレ率の鈍化とそれを背景とした利下げ期待、日本銀行による金融政策の維持、円安などがプラス要因となり、上昇しました。４月に入り、米国を中心にインフレ率が市場予想を上回る中、世界株式市場は軟調な状況で当期末を迎えました。

**＜為替市場＞**

当期首に134円台後半だった円／米ドルレートは、一時的に円高／米ドル安に振れる場面があったものの、日本銀行による金融緩和姿勢の維持や好調な米国経済などを背景に、概ね円安／米ドル高基調が続き、当期末には154円台後半まで円安／米ドル高が進む展開となりました。また、当期首に147円台後半だった円／ユーロレートも、一時的に円が強含む場面がありましたが、当期を通じて円安／ユーロ高基調となり、165円程度で当期末を迎えました。

**＜日本短期金融市場＞**

国庫短期証券３ヵ月物の利回りは、日本銀行による断続的な買入オペの影響ならびに長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期中のほとんどで０％を下回る水準で推移しましたが、３月半ばの日本銀行金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されて以降は０％以上に浮上することが増え、期末時点においては0.0102％程度の水準となりました。

第７期（2024年４月23日～2025年４月18日）
※当期間の投資環境については、５頁をご参照ください。

## 設定来の当ファンドのポートフォリオ

（2018年７月27日～2025年４月18日）

主として投資先ファンドであるルクセンブルグ籍外国投資信託「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities – I JPY」投資証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。投資先ファンドを高位で組入れる一方、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities – IJPY」を「投資先ファンド」、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

第１期（2018年７月27日～2019年４月22日）

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に60％以上を投資したほか、カナダに３～４％程度を投資するなど、北米地域の株式に約２／３を投資しました。また、７～９％程度を日本株式に、５～６％程度を英国株式に投資しました。残りの部分については、フランスやドイツなど欧州株式を組入れたほか、オーストラリアなどの株式も組入れた運用を行いました。セクター別では、情報技術や金融のほか、ヘルスケアや一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービスといったセクターを中心に、分散した形での運用を行いました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する方針であり、主に国庫短期証券に投資し、償還まで保有するスタンスで運用を行いました。当期において、日本銀行による買入オペの影響等により、国庫短期証券３ヵ月物の利回りがマイナスで推移したことから、基準価額はやや低下しました。

第２期（2019年４月23日～2020年４月20日）

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に60％以上を投資したほか、カナダに３～４％程度を投資するなど、北米地域の株式に約２／３を投資しました。また、７～９％程度を日本株式に、５～６％程度を英国株式に投資しました。残りの部分については、フランスやドイツなど欧州株式を組入れたほか、オーストラリアなどの株式も組入れた運用を行いました。セクター別では、情報技術や金融のほか、ヘルスケアや一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービスといったセクターを中心に、分散した形での運用を行いました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

第３期（2020年４月21日～2021年４月20日）

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に60％以上を投資したほか、カナダに３～４％程度を投資するなど、北米地域の株式に約２／３を投資しました。また、８～９％程度を日本株式に、４％程度を英国株式に投資しました。残りの部分については、フランスやドイツなど欧州株式を組入れたほか、オーストラリアなどの株式も組入れた運用を行いました。セクター別では、情報技術や金融のほか、ヘルスケアや一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービスといったセクターを中心に、分散した形での運用を行いました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

第４期（2021年４月21日～2022年４月20日）

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に65％以上を投資したほか、カナダに３～４％程度を投資するなど、北米地域の株式に70％程度を投資しました。また、当期首には７％を超えていた日本株式への配分は、当期末には６％程度としました。英国株式への配分は、当期首には４％をやや下回っていましたが、当期末には４％を上回る水準としました。残りの部分については、フランスやドイツなど欧州株式を中心に組入れた運用を行いました。セクター別では、情報技術や金融のほか、ヘルスケアや一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービスといったセクターを中心に、分散した形での運用を行いました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

第５期（2022年４月21日～2023年４月20日）

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、米国株式に２／３程度を投資したほか、カナダに３～４％程度を投資するなど、北米地域の株式に70％以上を投資しました。また、日本株式への配分は、概ね６％程度を維持しました。残りの部分については、英国のほか、フランスやドイツなどの欧州地域を中心に組入れた運用を行いました。当期を通じて主要国／地域の中央銀行による利上げが継続したことなどから、セクター別では、情報技術や一般消費財・サービスなどへの投資をやや抑制する一方で、ヘルスケアや生活必需品などのセクターへの配分を引き上げるなど、ややディフェンシブな運用を強める場面もありました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れました。国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況から、当期の基準価額は小幅に下落しました。

第６期（2023年４月21日～2024年４月22日）

投資先ファンド：Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced IndexEquities – I JPY

運用方針に則り、先進国の株式を中心とした運用を行いました。当期を通じて、当期首に67％台だった米国株式の組入比率は徐々に上昇し、当期末には70％程度となりました。また、日本株式への配分も、当期首の５％台半ばから６％台前半に僅かながら上昇しました。セクター別では、業績が好調だった情報技術や高水準の金利を受けた金融などのセクターへの配分を引き上げる一方で、ヘルスケアや生活必需品などのセクターへの配分を引き下げました。

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間の大部分において国庫短期証券等の利回りがマイナスとなったことから、当該期間の基準価額は小幅に下落しました。

第７期（2024年４月23日～2025年４月18日）
※当期間の当ファンドのポートフォリオについては、７頁をご参照ください。

## お知らせ

当ファンドは、2025年４月18日に信託を終了（満期償還）しました。

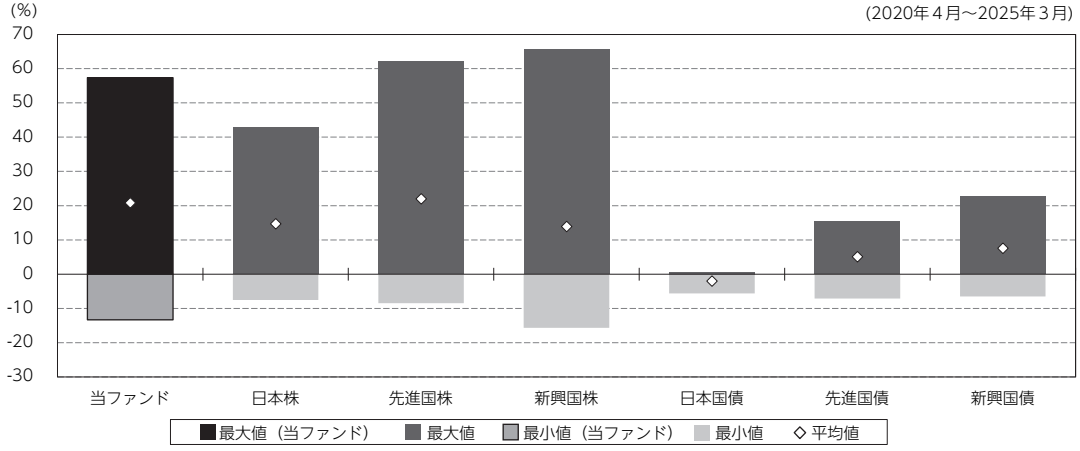
## 当ファンドの概要

| | | |
|---|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 信託期間は約６年９ヵ月程度（2018年７月27日～2025年４月18日）<br>クローズド期間はありません。 | |
| 運用方針 | この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。 | |
| 主要投資対象 | ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds -Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券 | 主として先進国の株式に投資を行います。<br>株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。 |
| | 証券投資信託<br>「Shinsei ショートターム・マザー・ファンド」受益証券 | 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により安定した運用の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことにより流動性の確保を図ります。 |
| 運用方法 | ・主に投資信託証券に投資を行うことを通じて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。<br>・ルクセンブルグ籍円建て外国投資法人「Robeco Capital Growth Funds - Robeco QI Global Developed Enhanced Index Equities - I JPY」投資証券への投資を通じて、主として先進国の株式に投資を行います。<br>・株式のバリュエーション、クオリティ、モメンタム等を考慮し銘柄選定を行い、ESG*（環境・社会・ガバナンス）評価を考慮した運用を行います。<br>・投資先ファンドにおいて、外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジ取引を行いません。<br>・投資先ファンドの運用は、ROBECOが行います。 | |
| 分配方針 | 毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。<br>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。<br>②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。<br>③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 | |

＊ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）のことをいいます。長期的に高いリターンとプラスの社会的影響をめざすサステナビリティ投資（責任投資）において、国や企業の環境・社会・ガバナンスに関する情報が投資判断に組み入れられます。

**（参考情報）**

**○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**




（単位：％）

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最大値 | 57.4 | 42.8 | 62.2 | 65.6 | 0.6 | 15.3 | 22.7 |
| 最小値 | △ 13.3 | △ 7.5 | △ 8.5 | △ 15.7 | △ 5.6 | △ 7.1 | △ 6.5 |
| 平均値 | 20.8 | 14.7 | 22.0 | 13.9 | △ 2.0 | 5.1 | 7.5 |

（注１）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注３）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注４）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

日 本 株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

# 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

（2025年４月18日現在）

償還日現在、有価証券等の組入れはありません。

## 純資産等

| 項　目 | 第７期末（償還日）<br>2025年４月18日 |
|---|---|
| 純資産総額 | 2,596,216,706円 |
| 受益権総口数 | 1,098,691,879口 |
| １万口当たり償還価額 | 23,630円07銭 |

（注）期中における追加設定元本額は55,342,604円、同解約元本額は102,074,249円です。

## 投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2018年７月27日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 投資信託契約終了日 | 2025年４月18日 | | 資産総額 | 2,605,825,212円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負債総額 | 9,608,506円 |
| | | | | 純資産総額 | 2,596,216,706円 |
| 受益権口数 | 897,800,102口 | 1,098,691,879口 | 200,891,777口 | 受益権口数 | 1,098,691,879口 |
| 元本額 | 897,800,102円 | 1,098,691,879円 | 200,891,777円 | １万口当たり償還金 | 23,630.07円 |

毎計算期末の状況

| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | １万口当たり分配金 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第１期 | 944,400,636円 | 949,412,059円 | 10,053円 | 0円 | 0.0000% |
| 第２期 | 989,062,427円 | 841,485,688円 | 8,508円 | 0円 | 0.0000% |
| 第３期 | 1,052,024,948円 | 1,364,125,750円 | 12,967円 | 0円 | 0.0000% |
| 第４期 | 1,158,345,898円 | 1,780,748,285円 | 15,373円 | 0円 | 0.0000% |
| 第５期 | 1,161,604,875円 | 1,840,200,483円 | 15,842円 | 0円 | 0.0000% |
| 第６期 | 1,145,423,524円 | 2,477,891,867円 | 21,633円 | 0円 | 0.0000% |

## 償還金のお知らせ

| １万口当たり償還金（税込み） | 23,630円07銭 |
|---|---|

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

日 本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。